

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,018	流動負債	7,582
現金及び預金	1,278	支払手形	3,298
受取手形	1,486	買掛金	1,988
売掛金	5,595	関係会社短期借入金	600
商品及び製品	1,075	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200
繰延税金資産	78	賞与引当金	89
関係会社短期貸付金	150	役員賞与引当金	3
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	260	事業再構築引当金	13
その他	95	その他	388
貸倒引当金	△1	固定負債	312
固定資産	2,282	退職給付引当金	276
有形固定資産	804	その他	35
建物	249	負債合計	7,894
工具器具備品	30	(純資産の部)	
土地	523	株主資本	4,423
その他	0	資本金	490
無形固定資産	73	資本剰余金	2,404
ソフトウェア	63	資本準備金	122
その他	10	その他資本剰余金	2,282
投資その他の資産	1,405	利益剰余金	1,528
投資有価証券	318	その他利益剰余金	1,528
関係会社株式	23	固定資産圧縮積立金	55
固定化営業債権	223	繰越利益剰余金	1,473
繰延税金資産	941	(うち当期純利益)	(468)
その他	111	評価・換算差額等	△17
貸倒引当金	△213	その他有価証券評価差額金	△17
資産合計	12,301	純資産合計	4,406
		負債・純資産合計	12,301

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち前事業年度及び当事業年度に対応する負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたりそれぞれ発生翌事業年度から定額法により償却しております。
 - (5) 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、所要見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
減価償却方法の変更
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
7. 表示方法の変更
(貸借対照表)
前事業年度末において区分掲記していた投資その他の資産の「長期前払費用」は、当事業年度末において重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の金額は0百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
① 定期預金	2百万円
② 売掛金	26百万円
計	28百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	28百万円
-----	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 770百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

(1) 短期金銭債権	0百万円
(2) 短期金銭債務	714百万円

4. 期末日満期手形の取扱いについて

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	118百万円
支払手形	796百万円

5. リース投資資産の内訳

リース投資資産 (リース料債権)	13百万円
リース投資資産 (未実現受入利益)	△1百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	56	百万円
投資有価証券評価損否認	54	
賞与引当金損金算入限度超過額	34	
退職給付引当金損金算入限度超過額	98	
減損会計による減損損失否認	24	
その他有価証券評価差額金	9	
繰越欠損金	1,804	
その他	123	
繰延税金資産小計	2,206	
評価性引当額(△)	1,035	
繰延税金資産合計	1,171	
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	150	
繰延税金負債合計	150	
繰延税金資産の純額	1,020	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日東工業(株)	愛知県長久手市	6,578	電気機械器具製造・販売	被所有間接100%	同社製品の購入	資金の借入	1,800	関係会社短期借入金	600
							資金の返済(注1)	—	1年内回収予定の関係会社長期借入金	1,200
							利息の支払(注1)	0	—	—
							関係会社株式の売却(注2)	514	—	—
							売却代金	479	—	—
							売却益	—	—	—
親会社	JBP-I(株)	愛知県長久手市	10	株式の所有による子会社の経営管理	被所有直接100%	資金の貸付	資金の貸付	150	関係会社短期貸付金	150
							資金の回収(注1)	—	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	260
							利息の受取(注1)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 関係会社株式の売却については、簿価純資産方式をもとに算出した価額に基づき両者協議の上、決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	南海電設(株)	大阪府大阪市浪速区	100	電気通信工事業等	なし	当社製品の販売 同社製品の購入	資金の借入	—	—	—
							資金の返済	200	—	—
							利息の支払	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

A種種類株式 1株当たり純資産額 133,526,974円55銭

A種種類株式 1株当たり当期純利益 14,196,654円30銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。